

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 商工観光課

(1) 補助金の内容

名 称	浦安市中小企業資金利子補給金	
交 付 開 始 年 度	昭和40年	終了予定年度
交 付 先	市融資制度により、各種資金の融資を受けている事業者	
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	市融資制度を利用している事業者に対し、支払った利子の一部を補助することで、市内中小企業の資金繰り支援及び振興を目的とする。	
対 象 事 業 の 内 容	市融資制度による融資を受けた事業者が返済時に支払った利子に対して、利子補給率に応じて、補助を行う。 補助金の交付については、上半期・下半期の年2回に分けて実施する。	
形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助	
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和6年度
	内 容	長期金利の上昇に伴い、融資制度の適用金利を0.1~0.2%引き上げた。利子補給率については近隣市の状況を鑑み据置とした。
交 付 申 請	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（事業者別の利子補給交付計算書）
	確認内容	金融機関から提出される利子補給交付計算書に基づき、約定どおり返済されているかや交付額の確認を行った上で、交付決定を行う。
実 績 報 告	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 収支決算書 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	確認内容	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 市内中小企業が低利で資金調達を行うことができるようになり、市内中小企業者の事業の継続と雇用の維持を図ることができる。これにより、市内産業の振興や雇用環境の向上といった幅広い効果が見込める。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 物価高騰や人手不足等、引き続き中小企業を取り巻く環境は厳しい状況にある中で、事業の継続に不可欠な資金調達については国も力を入れて支援している分野である。 創業者や中小企業を対象とした低利での資金調達が可能とする利子補給制度についても、こうした社会情勢に沿うものとなっている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	市が金融機関を介さずに低利の融資を実施することは難しく、市内産業の振興のためには、対象融資に係る利子に対して補助を行うという形式で関与することが費用対効果が高い。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できる	金融機関によるプロパー融資によっても資金調達は可能だが、一般的に中小企業は信用力が弱いことから金利負担が重く、資金調達が困難な場合が多い。そのため、低利で資金調達が可能なように融資制度の運用とともに利子補給を行うことが必要である。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 本補助金に対する直接的なニーズは事業者に限られるものの、本補助金の交付によって間接的に寄与する市内産業の振興や雇用環境の向上といった点については、市民の間で常にニーズがある。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 補助金の交付により間接的に寄与する市内の産業の振興や雇用環境の向上については、市民生活の利便に広く波及するものであることから、ニーズに即している。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	市内中小企業が低利で資金調達を行うことができるようになり、市内中小企業者の事業の継続と雇用の維持を図ることができる。これにより、市内産業の振興や雇用環境の向上といった幅広い効果が見込める。
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	中小企業者の資金需要は常に存在するため、補助期限を設定することは目的にそぐわない。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	金融機関からの貸付報告書により支払った利子の金額を事前に把握するとともに、申請時に金融機関から金額の報告を受けて確認している。	

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	市内産業の振興については本市の基本計画等でも位置付けられており、地元中小企業者の支援についても市として進めている取り組みである。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者にだけ交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	本補助金は主として融資制度利用者個別の事業継続を支援するためのものである。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者にだけ交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	設定済	利子補給率1.8%（1年以内の補助の場合、1.7%） ※経営安定化資金、社会貢献推進資金、創業支援資金については融資と同率の利子補給を行っている。この点についても、浦安市利子補給条例施行規則または浦安市創業支援資金融資及び利子補給条例施行規則に基づいている。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		利子補給を行った件数（低利で資金調達ができ市内事業者の数となるため）	
	評価	評価理由	
	十分効果をあげている	直近3年度の実績をもとに評価を行っている。 令和5年度：1,880件 183,463,671円 令和4年度：1,857件 211,139,671円 令和3年度：1,871件 231,231,578円	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	本補助金は主として融資制度利用者個別の事業継続を支援するためのものであることから、委託等の手法を用いることはできない。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	利子補給の額については、金融機関から申請時に提出を受ける交付計算書に掲載してもらっており、計算書を点検することで確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

補助金等調査表（チェックシート）

（3） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

制度の内容については各市ともに本市と同じような設計になっているが、利子補給率や要件等が一部異なっている。

（4） 補助金の課題

昨今の長期金利の上昇や物価高騰、人手不足など、中小企業を取り巻く環境は引き続きに厳しい状況となっている。そのため、制度の拡充も含めて、今後も金融機関と定期的な協議を行い、融資利率や利子補給率、融資メニューなど、社会情勢の変化に応じて見直しを適宜行っていく必要がある。

（5） 所属長の総合評価

同制度は一部を除き業種を問わず申請することができるため、幅広い業種の中小企業者に対して支援ができる利点がある。この点において特定業種に対する個別補助を行うよりも費用対効果が高く、今後も同制度を軸として中小企業者への支援を行っていくことが適当である。

（6） 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和7年度
見直しの内容	毎年度金融機関と協議を行い、融資利率や融資メニュー等も含めて社会情勢の変化に応じて適宜見直しを行う。

廃止の時期	
廃止の理由	